

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第102期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社椿本チエイン

【英訳名】 T S U B A K I M O T O C H A I N C O .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 勇

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島三丁目3番3号

【電話番号】 (06) 6441 - 0011 (代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画センター財務部長 富田 喜久男

(連絡場所) 京都府京田辺市甘南備台一丁目1番3号

(電話番号) (0774) 64 - 5001

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番2号

【電話番号】 (03) 6703 - 8400

【事務連絡者氏名】 東京支社総務係長 宮田 雅之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間		自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	102,360	105,457	138,243
経常利益	(百万円)	8,642	8,875	11,111
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,996	5,053	6,093
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,768	3,559	4,206
純資産額	(百万円)	88,441	91,916	89,877
総資産額	(百万円)	184,349	182,363	184,206
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	26.86	27.17	32.76
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	44.6	46.7	45.3

回次		第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.87	10.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第101期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（自動車部品）

前連結会計年度まで非連結子会社であったTSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO.,LTD.について重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（マテハン）

連結子会社であったKabelschlepp Projekt-GmbHについて清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

合併関係

相手先	内容	出資割合(%)	合併会社名	設立年月日
(株)東安 (東京都千代田区)	動力伝動装置の 製造・販売	当社 (株)東安 90.0 10.0	椿本鏈条(天津)有限公司 (資本金12,000千US\$)	合併契約期間 平成23年12月13日 から20年間

(注) 椿本鏈条(天津)有限公司の資本金12,000千US\$は分割出資であり、登録資本金は38,500千US\$であります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日~12月31日)における当社グループの事業環境は、東日本大震災やタイ洪水の影響、欧州の財政・金融不安、急進する円高などの不確定要素があったものの、自動車生産の回復、好調な工作機械業界や食品業界などに牽引され、比較的好調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は105,241百万円(前年同期比2.8%増)、売上高は105,457百万円(同3.0%増)となりました。利益につきましては、営業利益は8,778百万円(同2.9%増)、経常利益は8,875百万円(同2.7%増)、四半期純利益は5,053百万円(同1.2%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[チェーン]

チェーンにつきましては、工作機械業界向けや鉄鋼業界、食品業界向けに、駆動用チェーンや搬送用チェーン、ケーブル・ホース支持案内装置などの販売が好調に推移しました。

以上により、チェーンの受注高は38,018百万円(前年同期比7.3%増)、売上高は37,722百万円(同7.9%増)、営業利益は2,632百万円(同12.9%増)となりました。

[精機]

精機につきましては、工作機械業界向けや自動車業界、鉄鋼業界向けに、減速機や直線作動機、締結具、軸継手などの販売が好調に推移しました。

以上により、精機の受注高は15,968百万円(前年同期比5.5%増)、売上高は16,080百万円(同9.9%増)、営業利益は2,111百万円(同32.1%増)となりました。

[自動車部品]

自動車部品につきましては、東日本大震災の影響で減少した自動車生産の回復、タイ洪水の影響も限定的であったことなどから、自動車エンジン用タイミングチェーンドライブシステムの販売は回復傾向で推移しました。

以上により、自動車部品の受注高は31,221百万円（前年同期比3.5%減）、売上高は31,316百万円（同4.7%減）、営業利益は3,429百万円（同21.4%減）となりました。

[マテハン]

マテハンにつきましては、自動車業界向け搬送設備や流通業界向け仕分け設備の販売が低調であったものの、工作機械業界向け搬送設備や粉粒体搬送設備の販売が好調に推移しました。

以上により、マテハンの受注高は18,499百万円（前年同期比3.1%増）、売上高は18,994百万円（同2.7%増）、営業利益は372百万円（前年同期は181百万円の営業損失）となりました。

[その他]

その他の受注高は1,533百万円（前年同期比3.4%増）、売上高は1,344百万円（同4.3%減）、営業利益は98百万円（同25.9%減）となりました。

(2) 財政状態

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,842百万円減少し、182,363百万円となりました。

流動資産は、譲渡性預金の減少などにより有価証券が5,937百万円減少した一方、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったことなどにより受取手形及び売掛金が5,077百万円増加したことや、商品及び製品が856百万円増加したこと、仕掛品が712百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して505百万円増加し、82,818百万円となりました。

固定資産は、保有株式の時価下落や、TSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO., LTD.の新規連結などにより投資有価証券が2,931百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して2,348百万円減少し、99,544百万円となりました。

（負債）

負債は、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日であったことなどにより支払手形及び買掛金が4,624百万円増加した一方、借入金の返済などにより1年内返済予定の長期借入金が5,823百万円減少したことや、未払法人税等が1,965百万円減少したことなどから、前連結会計年度末と比較して3,882百万円減少し、90,446百万円となりました。

（純資産）

純資産は、為替の変動により為替換算調整勘定が1,642百万円減少した一方、利益剰余金が3,779百万円増加したことなどから、前連結会計年度末と比較して2,039百万円増加の91,916百万円となり、自己資本比率は46.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,139百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,000,000
計	299,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,406,969	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 (以上市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	191,406,969	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		191,406		17,076		12,671

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,402,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 185,024,000	185,024	
単元未満株式	普通株式 980,969		1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	191,406,969		
総株主の議決権		185,024	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式447株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社椿本チエイン	大阪市北区中之島三丁目3番3号	5,402,000		5,402,000	2.82
計		5,402,000		5,402,000	2.82

2 【役員 の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は次のとおりであります。

役職の変動

氏名	新役名及び職名		旧役名及び職名		異動年月日
川口 博正	執行役員	チェーン・精機部門統括 チェーン・精機営業統括 部長兼営業企画部長	執行役員	チェーン・精機部門統括 チェーン・精機営業統括 部長	平成23年10月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,594	9,821
受取手形及び売掛金	36,097	3 41,174
有価証券	7,923	1,985
商品及び製品	11,277	12,133
仕掛品	8,818	9,531
原材料及び貯蔵品	4,666	4,895
その他	4,360	3,596
貸倒引当金	423	319
流動資産合計	82,313	82,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,552	22,193
機械装置及び運搬具(純額)	17,747	17,510
工具、器具及び備品(純額)	1,866	1,801
土地	36,579	36,341
建設仮勘定	2,309	3,342
有形固定資産合計	81,055	81,188
無形固定資産	1,983	1,726
投資その他の資産		
投資有価証券	13,455	10,524
その他	5,527	6,232
貸倒引当金	129	126
投資その他の資産合計	18,853	16,629
固定資産合計	101,892	99,544
資産合計	184,206	182,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,369	25,994 ₃
短期借入金	7,737	11,111
1年内返済予定の長期借入金	6,641	818
未払法人税等	2,736	771
賞与引当金	2,859	1,674
工事損失引当金	45	62
資産除去債務	-	5
その他	10,606	10,577 ₃
流動負債合計	51,996	51,015
固定負債		
長期借入金	16,861	16,277
退職給付引当金	9,784	9,777
役員退職慰労引当金	231	247
資産除去債務	241	243
その他	15,214	12,885
固定負債合計	42,333	39,431
負債合計	94,329	90,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,076	17,076
資本剰余金	12,653	12,653
利益剰余金	71,636	75,415
自己株式	2,554	2,557
株主資本合計	98,812	102,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,784	1,601
繰延ヘッジ損益	35	12
土地再評価差額金	12,087	11,316
為替換算調整勘定	6,061	7,703
その他の包括利益累計額合計	15,399	17,432
少数株主持分	6,464	6,760
純資産合計	89,877	91,916
負債純資産合計	184,206	182,363

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	102,360	105,457
売上原価	73,179	75,311
売上総利益	29,181	30,146
販売費及び一般管理費	20,646	21,367
営業利益	8,534	8,778
営業外収益		
受取利息	31	30
受取配当金	256	274
その他	738	648
営業外収益合計	1,025	953
営業外費用		
支払利息	508	383
その他	408	473
営業外費用合計	917	856
経常利益	8,642	8,875
特別利益		
固定資産売却益	-	20
投資有価証券売却益	-	0
関係会社株式売却益	-	53
特別利益合計	-	74
特別損失		
固定資産売却損	13	-
減損損失	22	112
関係会社株式売却損	-	107
投資有価証券評価損	15	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	204	-
特別損失合計	255	233
税金等調整前四半期純利益	8,387	8,716
法人税、住民税及び事業税	2,515	2,223
法人税等調整額	442	931
法人税等合計	2,957	3,155
少数株主損益調整前四半期純利益	5,429	5,561
少数株主利益	433	507
四半期純利益	4,996	5,053

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,429	5,561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	589	1,190
繰延ヘッジ損益	48	22
土地再評価差額金	-	830
為替換算調整勘定	2,073	1,746
持分法適用会社に対する持分相当額	46	81
その他の包括利益合計	2,661	2,001
四半期包括利益	2,768	3,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,425	3,081
少数株主に係る四半期包括利益	342	478

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更	
第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であったTSUBAKIMOTO AUTOMOTIVE KOREA CO., LTD. について重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。	
また、当第3四半期連結会計期間より、連結子会社であったKabelschlepp Projekt-GmbHについて清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。	

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率等の変更による影響)	
平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。	
この税率の変更により繰延税金負債(再評価に係る繰延税金負債を含む)の純額が1,208百万円減少し、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額の金額が286百万円減少しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の借入金および従業員の住宅借入金に対する債務の保証額は、次のとおりであります。

(1)関係会社

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
椿艾黙生機械(上海)有限公司	49百万円	椿艾黙生機械(上海)有限公司	42百万円
椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司	40百万円	椿本美芙蘭輸送機械(上海)有限公司	38百万円
計	90百万円	計	80百万円

(2)従業員

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
従業員(41名)	140百万円	従業員(34名)	121百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	109百万円	123百万円

3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	2,367百万円
支払手形	-	1,078百万円
受取手形割引高	-	7百万円

また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方法によっておりますので、上記の四半期連結会計期間末日満期手形と同様に、四半期連結会計期間末日が決済日であるものが四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
売掛金	-	2,093百万円
買掛金	-	2,840百万円
流動負債その他(未払金)	-	445百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	5,463百万円	5,506百万円
のれんの償却額	101百万円	百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	558	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	558	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	744	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	558	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,952	14,633	32,872	18,496	100,955	1,404	102,360		102,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	875	242	1	27	1,146	608	1,754	1,754	
計	35,828	14,875	32,874	18,524	102,101	2,013	104,115	1,754	102,360
セグメント利益又は損失() (営業利益又は損失())	2,332	1,598	4,360	181	8,110	133	8,243	290	8,534

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額290百万円には、セグメント間取引消去446百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 156百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	チェーン	精機	自動車 部品	マテハン	小計				
売上高									
外部顧客への売上高	37,722	16,080	31,316	18,994	104,113	1,344	105,457		105,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	986	265		13	1,265	668	1,933	1,933	
計	38,708	16,346	31,316	19,007	105,379	2,012	107,391	1,933	105,457
セグメント利益 (営業利益)	2,632	2,111	3,429	372	8,546	98	8,645	133	8,778

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス、保険代理業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額133百万円には、セグメント間取引消去343百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 209百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	チェーン	精機	自動車部品	マテハン	その他	調整額	合計
減損損失		59		39	13		112

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円86銭	27円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,996	5,053
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,996	5,053
普通株式の期中平均株式数(千株)	186,027	186,005

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>当社は、平成24年1月27日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、当社の連結子会社である株式会社椿本マシナリー（以下「椿本マシナリー」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>本株式交換の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 本株式交換の目的</p> <p>当社は、経営環境の変化に機動的かつ柔軟に対応し、グループ経営の効率化を図るため、椿本マシナリーを完全子会社化することといたしました。</p> <p>(2) 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容</p> <p>本株式交換の方法</p> <p>当社を株式交換完全親会社、椿本マシナリーを株式交換完全子会社とする株式交換です。平成24年1月27日に両社の間で締結した株式交換契約に基づき、平成24年2月29日を株式交換の効力発生日として本株式交換を実施いたします。</p> <p>なお、当社は、会社法第796条第3項の規定により、株主総会の決議による承認を得ずに本株式交換を実施いたします。</p> <p>本株式交換に係る割当ての内容</p> <p>椿本マシナリーの普通株式1株に対して、当社の普通株式13.13株を割当て交付します。ただし、当社が保有する椿本マシナリーの普通株式189,700株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。</p> <p>(3) 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠</p> <p>株式交換比率について、上場会社である当社の株式価値については市場株価平均法により、非上場会社である椿本マシナリーの株式価値については時価純資産法により算定し、その結果を基に総合的に勘案し、当事者間における協議のうえ決定いたしました。</p> <p>なお、株式交換比率の算定の前提として、当社および椿本マシナリーが大幅な増減益になることや、資産・負債の金額が直近の財務諸表に比べて大きく異なることなどは見込んでおりません。</p>

2 【その他】

平成23年11月11日開催の取締役会において、第102期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金総額	558,013,566円
1株当たり中間配当額	3.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

株式会社椿本チエイン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 啓 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社椿本チエインの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社椿本チエイン及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。